

報道機関各位

一般財団法人 とうほう地域総合研究所  
理事長 阿部 隆彦

## 第11回「ふくしま景気ウォッチャー調査」アンケート結果について

当研究所では、街角の景況感調査として、標記アンケートを4月に実施しました。内閣府の景気ウォッチャー調査では県別の数値が公表されていないことから、同調査の「福島県版」として当研究所で独自に実施しているものです。本調査は2014年6月に開始、以降、4月と10月の年2回、一般消費者と身近に接している小売業や飲食業などの家計動向関連の方に回答対象者を限定し実施しております。

今般、調査結果をとりまとめましたのでお知らせいたします。なお、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」6月号(5月29日発行)に掲載いたします。発行日以降、当研究所ホームページでもご覧いただけます。

### 1. 消費動向

ウォッチャー（アンケート調査回答者）が、日々の仕事を通じて接している顧客の様子などから把握できる消費動向（購買状況）について尋ねた。

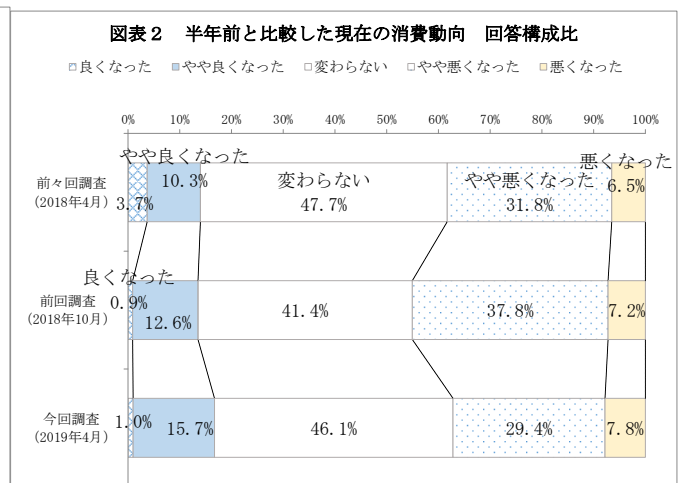
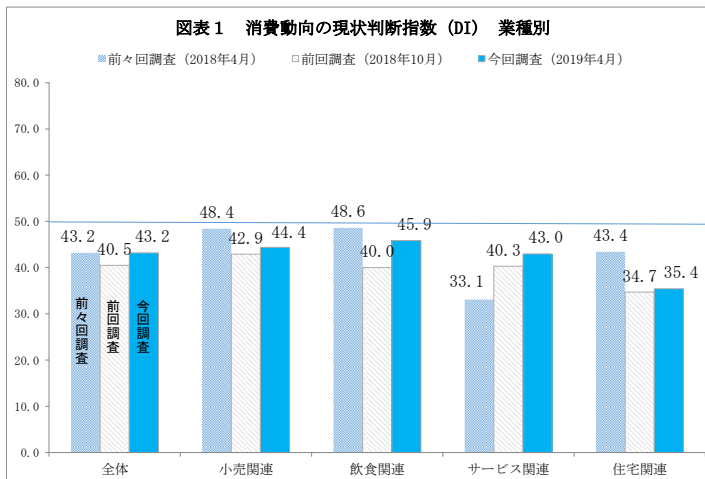
#### (1) 消費動向の現状判断（半年前と比較した現在）

**判断指数はやや上昇したものの、すべての業種で「下降局面」と判断された。**

- 消費動向の現状判断指数は43.2（前回調査比+2.7ポイント）とやや上昇したものの、横ばいを示す50を8回連続で下回った（図表1）。
- プラス判断したウォッチャーの割合が若干増加した一方、マイナス判断したウォッチャーが4割近くを占め、現状の消費動向を厳しく判断しているウォッチャーが依然として多い（図表2）。

#### ◇業種別

- 今回調査ではすべての業種で50を下回り下降局面であると判断されたが、いずれの業種も小幅ながら前回調査に比べ上昇した（図表1）。
- プラス判断した理由としては「来店客数の増加」が8割を超え（複数回答）最も多かった。



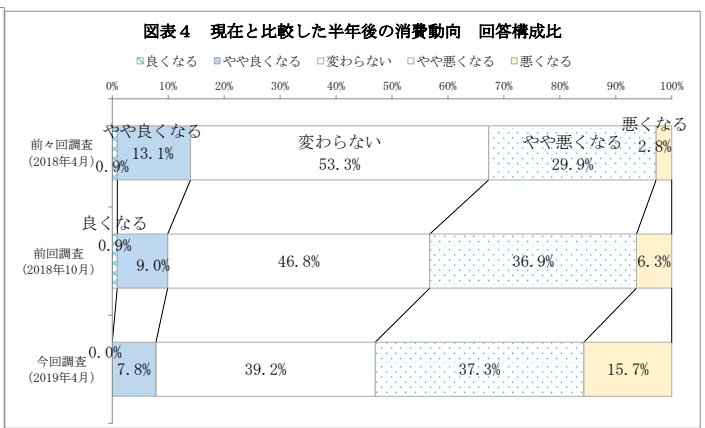
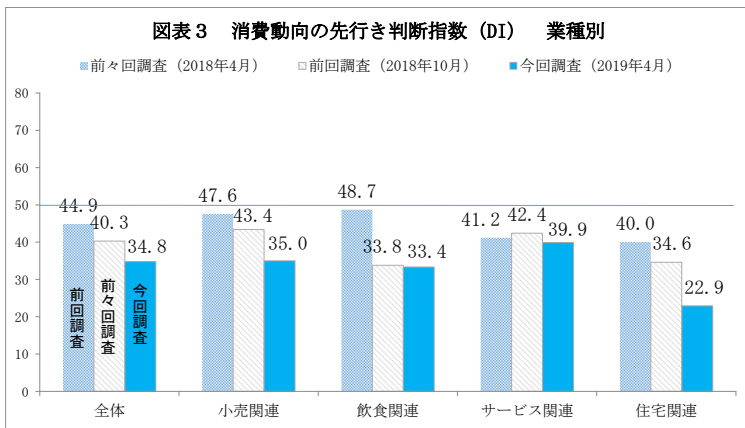
(2) 消費動向の先行き判断 (現在と比較した半年後)

**現状判断よりも厳しく判断しているウォッチャーが多い。**

- 消費動向の先行き判断指数は 34.8 (前回調査比△5.5 ㊦) と下降、横ばいを示す 50 を下回り現状判断と同様に「下降局面」と判断された (図表 3)。
- プラス判断したウォッチャーが前回調査比 2.1 ㊦減少したのに対し、マイナス判断したウォッチャーが同 9.8 ㊦増加したことで、判断指数が悪化した (図表 4)。

◇業種別

- 今回調査では、8回連続で全業種が下降局面と判断される 50 を下回り、最も指数が高いサービス関連でも 39.9 (同△2.5 ㊦) で、すべての業種が 30 台以下と判断指数が低い水準となった (図表 3)。
- マイナス判断した理由として「消費税等の税制変更影響」(69.8%) が最も多くあげられた (複数回答)。



2. 景気動向

ウォッチャー自身の回りの景気 (経済情勢) について尋ねた。

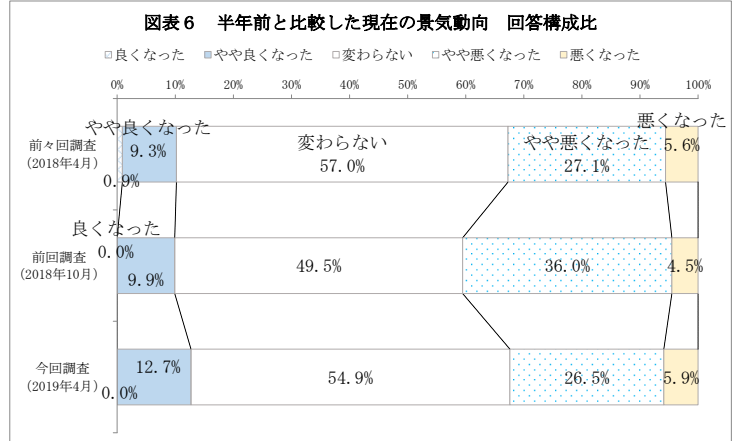
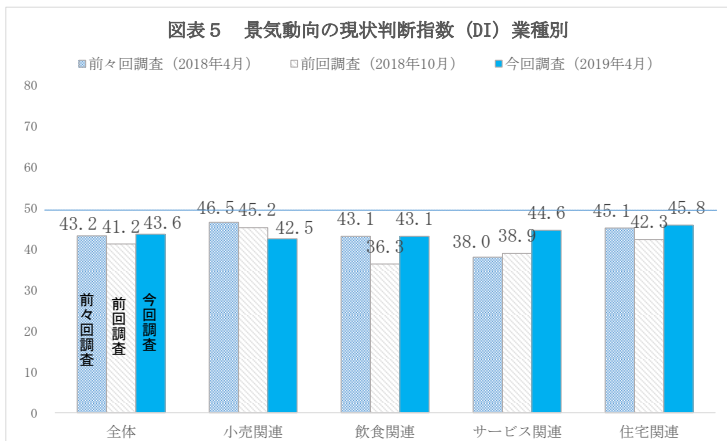
(1) 景気動向の現状判断 (半年前と比較した現在)

**引き続き「下降局面」と判断されたものの、前回調査比で判断指数がやや良化。**

- 景気動向の現状判断指数は 43.6 (前回調査比+2.4 ㊦) とやや良化したものの、「横ばい」を示す 50 を下回り、下降局面と判断された (図表 5)。
- プラス判断したウォッチャーが前回調査比 2.8 ㊦増加するとともに、マイナス判断したウォッチャーが同 8.1 ㊦減少したことで判断指数がやや良化した (図表 6)。

◇業種別

- 前回調査にはあった 30 台が無くなり、すべての業種の判断指数が 40 台となった (図表 5)。



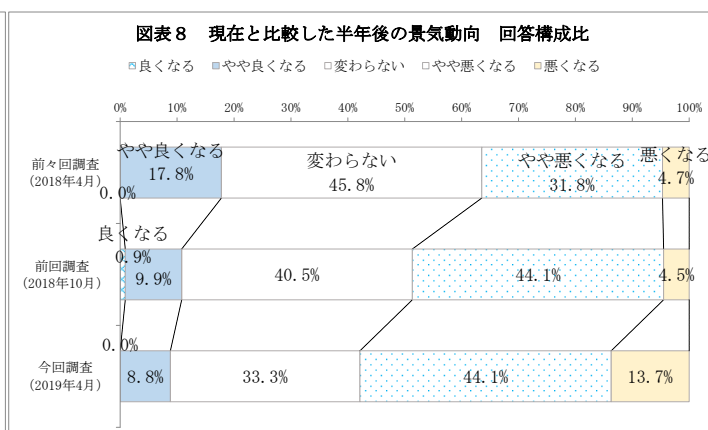
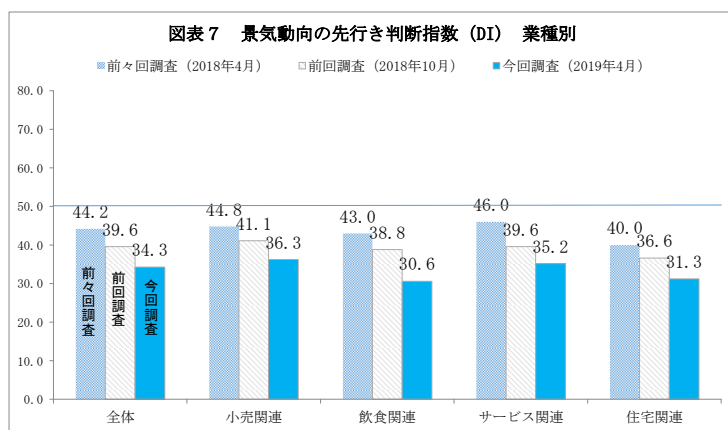
## (2) 景気動向の先行き判断（現在と比較した半年後）

すべての業種と地域の判断指数が30台となり、厳しく判断するウォッチャーが多かった。

- ・景気動向の先行き判断指数は34.3（前回調査比△5.3ポイント）と、横ばいを示す50を下回り、下降局面であると判断された（図表7）。
- ・プラス判断したウォッチャーが前回調査比2.0ポイント減少する一方、マイナス判断したウォッチャーが同9.2ポイント増加したことで、判断指数が悪化した（図表8）。

### ◇業種別

- ・すべての業種が50を下回り、最も高い小売関連でも36.3（同△4.8ポイント）にとどまり、すべての業種が前回比で下降するとともに判断指数が30台と、低い水準となった（図表7）。



## 3. 地域別の消費・景気動向

消費動向の現状は相双地域以外すべて「下降局面」と判断された。

### ◇消費動向の現状判断

相双が56.3（前回調査比+6.2ポイント）と50を上回り上昇局面、県南が50.0（同+6.3ポイント）で横ばい局面と判断された（図表9）。

### ◇消費動向の先行き判断

最も高い相双でも46.9（同+0.5ポイント）にとどまるなど、すべての地域が50を下回っており、どの地域でも下降局面にあると判断されている（図表9）。

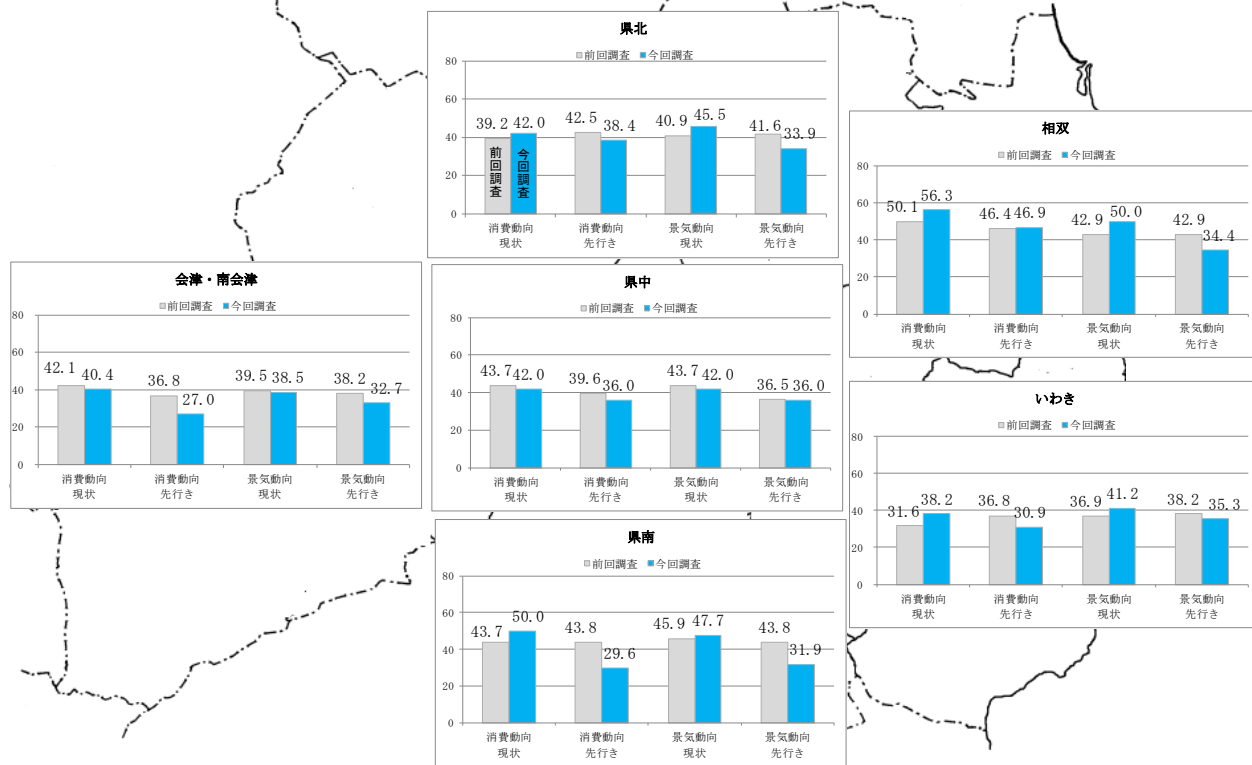
### ◇景気動向の現状判断

相双が50.0（同+7.1ポイント）と横ばい判断となったが、他の地域は50を下回り下降局面にあると判断された（図表9）。

### ◇景気動向の先行き判断

すべての地域で50を下回り下降局面になると判断され、最も高い県中でも36.0（同△0.5ポイント）にとどまった（図表9）。復興需要にかげりが見え、また消費者節約志向に加え、消費税引き上げ予定などもあって、県内全般的に景気動向の先行きが厳しく判断されている。

図表9 地域別の消費動向・景気動向判断指数 (DI)



#### 4. まとめ

- ◇ 内閣府の景気ウォッチャー調査（2019年4月調査、毎月実施）の家計動向関連についてみると、景気の現状判断DIは44.7（前月比+0.5ポイント）、景気の先行き判断DIが48.8（同+0.2ポイント）としている。調査時期が内閣府と当研究所で異なっているものの、当研究所調査では現状判断DIが43.2（前回調査比+2.7ポイント）、先行き判断DIが34.8（同△5.5ポイント）と、本県においては現状判断が全国水準に近い一方、先行き判断は復興需要のピークアウトなどの影響から、全国に比べ厳しく判断されており、横ばいを示す50を下回り下降局面にあると判断される。

ただし、日銀短観をみると、県内企業の業況判断DIは2011年12月以降プラス値となっており、直近（2019年3月）において全国が+12、福島県も+6とともにプラス値となっている。

- ◇ 今回の調査では、本県の消費動向と景気動向に対するウォッチャーの判断について、「来店客数の増加」などを理由に、プラス判断したウォッチャーが増加した。ただし、ウォッチャーから寄せられた「街の声」からは、消費税増税に伴う影響ばかりではなく、復興関係者等を含めた人口減少や世界経済の不透明感などによる消費活動への悪影響を懸念していることが感じられた。

今年4月に東北中央道の山形県内区間（南陽高島IC～山形上山IC）が開通、6月に福島市で「東北絆まつり 2019 福島」が開催されることなど、本県観光を盛り上げる絶好の機会が訪れている。インバウンドも含め、国内外に向けた誘客活動を行い、本県の地域活性化と消費活動の盛り上げにつながることに期待したい。

※DI (Diffusion Index) …本調査では、現在と比較した半年前または半年後の方向性を点数化し、50を上回れば上昇局面、50を下回れば下降局面と判断している（P5の5番の判断指数の算出方法を参照）。

以上

○調査要領

1. 調査対象者

県内の景気の動きを実態面から敏感に観察できる立場の方134名

2. 回収状況

有効回答数 102 名 回答者の業種・地域内訳は6・7のとおり  
回収率 76.1 %

3. 調査時期

2019年4月  
(年2回、4月と10月に実施)

4. 調査内容

- (1) 半年前と比較した現在の消費動向
- (2) (1)の判断理由
- (3) 現在と比較した半年後の消費動向
- (4) (3)の判断理由
- (5) 半年前と比較した現在の景気動向
- (6) 現在と比較した半年後の景気動向

※(1)(3)(5)(6)は5段階評価による回答とする。

※本稿では、消費動向は日々の仕事を通じて接する顧客の様子から把握できる購買状況、景気動向は回答者の身の回りの経済情勢のことを指す。

5. 判断指数(DI値)の算出方法

5段階の回答区分に、それぞれ下図のとおり点数を与え、それらに各回答区分の構成比(%)を乗じてDI値(Diffusion Index)を算出する。

DI値は50を判断の目安としており、50を上回っていれば上昇局面、50を下回っていれば下降局面と判断する。

回答区分	良くなった 良くなる	やや良くなった やや良くなる	変わらない	やや悪くなった やや悪くなる	悪くなった 悪くなる
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

6. 調査回答者の所属分野・業種

分 野	調査対象者の代表的な業種
小売関連 (40名)	一般小売店 スーパーマーケット コンビニエンスストア など
飲食関連 (18名)	料理店 酒場 など
サービス関連 (32名)	旅館・ホテル タクシー 娯楽 理美容 など
住宅関連(12名)	住宅・不動産販売

7. 対象地域の区分

地 域 (調査回答者数)	市 郡 名
県北(28名)	福島市、二本松市、伊達市、本宮市、伊達郡、安達郡
県中(25名)	郡山市、須賀川市、田村市、岩瀬郡、石川郡、田村郡
県南(11名)	白河市、西白河郡、東白川郡
会津・南会津(13名)	会津若松市、喜多方市、耶麻郡、河沼郡、大沼郡、南会津郡
相双(8名)	南相馬市、相馬市、双葉郡、相馬郡
いわき(17名)	いわき市

※相双地域は東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、移転や休業を余儀なくされた企業もあるなど、回答ウォッチャー数が少ない点に留意願います。

本件に関する質問・お問い合わせ先  
担当：高橋  
TEL 024-523-3171